

かみのやま

市議会だより

第238号 令和8年5月8日発行

— 3月定例会 —



心をひとつに
美しいハーモニーを!!

宮川中学校では、合唱の発表会に向けた音楽の授業が行われていました。

みんな真剣に力強い歌声を響かせていました。本番での出来映えはどうでしたでしょうか。

(写真は去年の様子)

題字：宮川中学校 2年 おおぬま あおい 大沼 蒼依さん

審議日程

2月27日(金)	本会議〔会期日程の決定、施政方針の開陳、市長提出議案の提案理由説明、特別委員会（予算）の設置、議案の付託等〕 予算特別委員会〔令和7年度補正予算の審査〕
3月4日(水)	本会議 〔一般質問、補正予算の採決〕
5日(木) 6日(金) 9日(月)	予算特別委員会 〔令和8年度当初予算の審査〕
10日(火) 11日(水)	常任委員会 〔付託議案・請願の審査〕
17日(火)	本会議 〔各委員長の審査結果報告、議会提出議案の提案理由説明、採決〕

第553回定例会は、2月27日から3月17日までの会期で開かれました。
2月27日の本会議では、総務文教常任委員会正副委員長及び議会運営委員会委員の選任を行った後、山本市長から市政方針の開陳があり、引き続き補正予算を含む議案24件が上程され、総括質疑の後、各委員会に付託したほか、人事案1件に同意するとともに、市長が行った専決処分1件を承認しました。
3月4日の本会議は、5人の議員が一般質問を行い、市長並びに教育長に所信を質しました。

その後、補正予算4件の審査結果について、予算特別委員長から報告があり、4件の議案を原案のとおり可決しました。
最終日の本会議では、付託議案の審査結果について、各委員長から報告の後、市長提出の議案20件を原案のとおり可決しました。
最後に、追加議案として議会提出の議案1件を原案のとおり可決し、閉会しました。



審議された議案とその結果

第553回定例会市長提出議案

議案番号	件名	結果	参照
議第3号	令和7年度上山市一般会計補正予算（第11号）	原案可決	13ページ
議第4号	令和7年度上山市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	原案可決	13ページ
議第5号	令和7年度上山市介護保険特別会計補正予算（第3号）	原案可決	13ページ
議第6号	令和7年度上山市水道事業会計補正予算（第2号）	原案可決	13ページ
議第7号	令和8年度上山市一般会計予算	原案可決	10ページ
議第8号	令和8年度上山市国民健康保険特別会計予算	原案可決	10ページ
議第9号	令和8年度上山市介護保険特別会計予算	原案可決	10ページ
議第10号	令和8年度上山市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決	10ページ
議第11号	令和8年度上山市産業団地整備事業特別会計予算	原案可決	10ページ
議第12号	令和8年度上山市水道事業会計予算	原案可決	10ページ
議第13号	令和8年度上山市下水道事業会計予算	原案可決	10ページ
議第14号	上山市課設置条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	8ページ

議第15号	上山市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	8ページ
議第16号	上山市一般職の職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	8ページ
議第17号	上山市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	8ページ
議第18号	かみのやま温泉未来整備基金条例の制定について	原案可決	9ページ
議第19号	上山市農村活性化施設設置条例を廃止する条例の制定について	原案可決	9ページ
議第20号	上山市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	9ページ
議第21号	上山市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	8ページ
議第22号	財産の無償譲渡について	原案可決	9ページ
議第23号	財産の無償譲渡について	原案可決	9ページ
議第24号	山形市の公の施設の本市区域内への設置に関する協議について	原案可決	9ページ
議第25号	第2期上山市過疎地域持続的発展計画について	原案可決	8ページ
議第26号	市道路線の廃止及び認定について	原案可決	9ページ
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について	同意	3ページ
承認第2号	専決処分の承認を求めることについて	承認	3ページ

議会提出議案

議案番号	件名	結果	参照
議会案第1号	上山市議会委員会条例の一部改正について<追加議案>	原案可決	13ページ

第551回臨時会市長提出議案

※は起立採決となりました。14ページの議案等の賛否一覧表を参照下さい。

議案番号	件名	結果	参照
議第1号	令和7年度上山市一般会計補正予算（第7号）	*否決	14ページ

第552回臨時会市長提出議案

※は起立採決となりました。15ページの議案等の賛否一覧表を参照下さい。

議案番号	件名	結果	参照
議第2号	令和7年度上山市一般会計補正予算（第9号）	*原案可決	15ページ
承認第1号	専決処分の承認を求めることについて	承認	15ページ

専決処分

令和8年3月1日に山形県議会議員補欠選挙が執行されることになったことから緊急に予算措置が必要となり、令和8年2月12日付で市長が行った補正予算の専決処分を承認しました。

令和7年度一般会計補正予算（第10号）
 2000万円を追加し、予算の総額を212億6300万円とするものです。

補正の主なもの
 ・山形県議会議員補欠選挙に要する経費

人事

（敬称略）

同意した人事案件
 人権擁護委員候補者の推薦

工藤 達也（小倉）
（任期 令和8年7月1日から3年間）

市政に対する一般質問



一般質問の動画はこちらのQRコードからご覧いただけます

自転車のヘルメット着用率向上に補助制度を



尾形 みち子 議員

道路交通法の改正に伴い、令和5年4月1日から全ての自転車利用者に自転車用ヘルメット着用が努力義務化されました。

自転車の死亡事故の5割以上が頭部に致命傷を負ったとされており、ヘルメット着用が推奨されています。本市も市民の安全と命を守るため、全国で351の自治体が導入している自転車用ヘルメット購入に対する助成制度を参考に、購入補助金を創設し、着用のきっかけにすべきと考えますが、市長のご所見を伺います。

市長 ヘルメットは自転車を利用される方が自らの身を守るために着用するものであり、利用者自身で購入することが適当と考えますので、現時点では自転車用ヘルメット購入補助金を創設する考えはありませんが、引き続き、自転車の安全利用とヘルメット着用を啓発してまいります。

高齢社会における終活支援の取組

本市の高齢化は急激に進んでいきます。全国でも単身で暮らす高齢者は900万人にのぼり、親族がいても頼れないなど、施設への入所や金銭の管理、死後の手続きなどに不安を抱える方が増えています。国が実施している終活支援のモデル事業に令和6年度は9つの自治体を取り組んでいます。そこで本市も誰もが相談できる終活支援の窓口を設置し、さらに終活のパンフレットを作成し、65歳以上の高齢者に配布すべきと考えますが、市長のご所見を伺います。

市長 現時点では相談窓口やパンフレット配布は考えていませんが、国の動向も注視しながら実情を踏まえた実施可能な事業について、関係機関と協議を進めてまいります。



自転車用ヘルメットの着用推進を

子どもの心理的成長のための音楽療法の活用を



守岡 等 議員

人間は、生きづらさや様々な苦しみなど、心の痛みを自分の内側で別の形に変え、意味づけ直し、人生の一部として統合させることができます。エリック・クラプトンなど悲しみや苦しみを芸術として昇華させた音楽家がたくさんいますが、そうした音楽を通じて深い感動を覚え、心理的成長を図る音楽療法の活用を提案します。

音楽には、自閉症スペクトラム障害の子どもにとって言語以外のコミュニケーション手段としての機能や、不安の強い子どもの場合、リラクゼーション音楽で呼吸が整い緊張が和らぐなどの効果があります。

また、不登校傾向にある子どもへの学校参加が進んだ事例としては、個別の音楽セッションを「安心できる場」と感じ登校のきっかけになることや、音楽活動を通して成功体験が増え、自己肯定感が向上するなど、

音楽が「学校との接点」として機能する効果が示されています。そこで、市内小中学校に音楽療法士を配置するなど、音楽療法プログラムの導入支援を行い、音楽療法を活用した子どもたちの心理的成長を図るべきと考えますが、教育長のご所見を伺います。

教育長 子どもたちの心理的成長の促進を目指した音楽を用いた教育活動は、市内小中学校において実施しておりますので、音楽療法士を配置する考えはございません。

このほか、本市の子どもたちの自己肯定感に関する意識調査の実施、国の「学校における文化芸術・体験推進事業」にもとづく山形交響楽団などと連携した体験事業の実施、子どもたちの自己肯定感を高める音楽ワークショップの取組についても質問しました。



音楽療法など音楽のさらなる活用を

市政に対する一般質問



一般質問の動画はこちらのQRコードからご覧いただけます

市民活動に対する市の支援策



中川とみ子 議員

市民は、地域を良くするための多くのアイデアとやる気を持っていますが、それがうまく行政に届かず、埋もれているように思います。

人口減少、地域コミュニティの希薄化、若者の市外への流出、地域経済の停滞など自治体が抱える課題は複雑化しています。それらの課題は行政だけで解決することは難しく、市民の創意工夫を市政に取り入れるための仕組みづくりが不可欠であると感じています。

市民や市民団体が持っている地域活性化のアイデアをプレゼンテーションという形で公開の場で審査し、採択された提案に予算を付ける形で市民活動に対する支援が有効と考えます。

また、応募数を増やすため、行政がプレゼンに係る負担軽減を支援することも必要なことと考えます。市民との協創、市民がまちを自分

ゴトとして考え行動することを重視する本市であれば、市民団体、若者個人等、市民活動に対する市の支援策として、かつて行っていた「やる気満マンプラン」を復活すべきと考えますが、市長のご所見を伺います。

市長 平成19年度に制度化した「協働のまちづくり活動支援事業補助金」（通称・やる気満マンプラン）については、申請者によるプレゼンテーションにより交付決定を行っておりましたが、申請者の公開プレゼンに対する負担感等による申請数の伸び悩みや、審査会の見学者が固定化するといった課題も見られたことから、令和4年度以降は政策分野別に相談を受け、必要な支援を行う体制へと移行しております。

今後についても、まちづくり活動に参加したい人を増やす視点に立ち、どのような手法が適切か研究してまいります。



花壇の手入れを行う市民団体の様子

公共施設等へ浄水型ウォーターサーバー設置



川口宏美 議員

気候変動に伴う気温上昇により熱中症で健康を害する方が増えていきます。その対策として本市でもクーリングシェルターを公共施設等に開設するとともに、市民にこまめな水分補給を促しています。熱中症を予防するため、誰でも無料で冷たくおいしい水を利用できる浄水型ウォーターサーバーを導入し、公共施設や小中学校へ設置すべきと考えますが、市長のご所見を伺います。

市長 熱中症対策として、公共施設等で水分が必要になった場合は、水道水などで十分対応できますので、現時点で公共施設等に浄水型ウォーターサーバーを設置する考えはありません。

二次元コード付き見守りシールの導入



ウォーターサーバーからの給水の様子

本市でも高齢化が進んでおり、認知症等による徘徊などで支援を必要とする方が増えています。そこで、生涯住み慣れた地域で安心して暮らすために二次元コード付き見守りシールを活用したシステムを導入すべきと考えますが、市長のご所見を伺います。

市長 本システムの導入は、認知症サポーター養成講座などを通じた市民への理解促進や、高齢者等安心おかえりネットワーク事前登録事業など、地域包括支援センターや警察等と連携している既存の見守り事業との連動のほか、多くの市民に徘徊が疑われる方への対応方法など、認知症に対し正しく理解していただくことで、さらに有効活用が図られると考えます。現在関係機関との協議を進めており、他自治体の事例等も参考にしながら手法なども含め判断してまいります。

市政に対する一般質問



一般質問の動画はこちらのQRコードからご覧いただけます

新たな産業団地の整備



木村 泰之 議員

本市が分譲する産業団地は、かみのやま温泉インター産業団地の一部を残すのみとなりました。国等の報告によると、企業の設備投資需要が高まっており、近隣市町も産業団地の整備に前向きに取り組んでいます。そこで、本市の経済活性化、人口減少の抑制、市民等の雇用機会を確保する観点などから、新たな産業団地の整備を図るべきと考えますが、市長のご所見を伺います。

市長 産業団地の整備による企業誘致は、地域経済の活性化や地元雇用の創出、税収の増加など、本市が持続的に発展していくための重要な施策であると考えています。現在、かみのやま温泉インター産業団地の拡張を含めた新たな産業団地の整備に向けて、インフラ設備の状況等といった適地性を検討していますので、まとめ次第報告します。

蔵王坊平施設のネーミングライツ導入

本市では、市体育文化センター等にネーミングライツが導入されており、導入の動きは県内でも広がっております。

そこで、県外アスリートが多く利用する蔵王グリーングラウンドやZAOたいらぐらにネーミングライツを導入すべきと考えますが、市長のご所見を伺います。

市長 本市のアスリートヴィレッジ施設については、国有地に所在し借用していることから、森林管理署等の関係機関と調整を図りながら、ネーミングライツの導入に向け取り組んでまいります。

このほか、屋内型グラウンド整備についても質問しました。



かみのやま温泉インター産業団地の第2区域

会派・交渉団体

◎会長 ○幹事長 令和8年2月10日現在

名称	議員名
蔵王 (3人)	◎谷江正照 ○尾形みち子 長澤長右衛門
市民クラブ (3人)	◎佐藤昇 ○枝松直樹 中川とみ子
孝山会 (5人)	◎大沢芳朋 ○高橋要市 川崎朋巳 棚井裕一 木村泰之
無所属の会 (2人)	◎守岡等 ○川口豊
会派に属しない議員	川口宏美

総務文教常任委員会正副委員長、議会運営委員会委員を選任

2月27日の本会議で、総務文教常任委員会正副委員長及び議会運営委員会委員を選任しました。

総務文教常任委員会正副委員長の選任

委員長 中川とみ子
副委員長 高橋 要市

なお、本件は、総務文教常任委員会委員長、議会運営委員会委員の役職にあつた者の議員辞職により、役職を欠くことになったために行われたものです。

議会運営委員会委員の選任

長澤長右衛門

※主義主張を同じくする議員が集まって会派を作ることができます。本市議会では、議員の申し合わせにより、2人以上の会派を交渉団体としています。

総括質疑

高橋 要市 議員

谷江 正照 議員

新設するグラウンド・ゴルフ場の健康拠点としての展望

かみのやま温泉インター産業団地第2区域の緑地を活用し、事業費2億3000万円で新たに常設のグラウンド・ゴルフ場が整備されます。

施政方針では、高齢者を中心にあらゆる世代が気軽に、継続して運動と交流ができる健康拠点とする旨が示されています。

現在の市民公園の利用者数や予定地の立地条件の良さなどから様々な効果が期待できると考えますが、今後の展望について伺います。

市長 グラウンド・ゴルフは、高齢者のみならず世代を選ばず楽しみながら気軽に取り組むことができるスポーツです。この度のグラウンド・ゴルフ場の整備により、多世代が集い、交流する機会が創出されるなど、健康ポイント事業を中心とした本市の進める健康施策との相乗効果も見込めます。また、大会の開催により市内外から多くの方が訪れることで交流人口の拡大が図られ、地域経済への波及効果も期待されます。本施設が多くの方により継続的に運動と交流を楽しめる場となるよう、効果的な活用と事業展開を目指してまいります。

機構改革による今後の展望

施政方針で示された稼げる観光地の実現には、交流人口・関係人口の拡大は必須と考えますが、商工課と観光・ブランド推進課の統合等を行う機構改革の展望や効果について伺います。

市長 この度の機構改革は、商工課と観光・ブランド推進課を統合し産業観光課とすることで、産業と観光分野が連携し、企業誘致や地場産業の活性化、観光資源の活用などを一体的に推進できる体制を構築するものです。また、昨年、観光物産協会が登録DMOの認定を受けたことから、商工会をはじめ地域の多様な関係者と協働する民間の動きに合わせ、官民一体となった持続可能な稼げる観光地づくり、成長し続けられる商工業の推進を目指すものです。

シテイプロモーション推進係の市政戦略課への移管は、広報や情報発信、ふるさと納税などを一体的、戦略的に進め、上山市の魅力発信をさらに強化するものです。今後も関係団体や市民の皆様と連携しつつ、新体制のもと地域経済の活性化に努めてまいりますので、引き続きご理解とご協力をお願いいたします。

より情報

近隣市町に足を運んでみてはいかがでしょうか。

中山町

2026 柏倉九左衛門家紅花まつり

期 日 6月27日(土)、28日(日)

場 所 午前10時～午後4時(最終入場午後3時30分)
旧柏倉家住宅ほか(中山町岡)

内 容 重要文化財旧柏倉家住宅前に咲く紅花鑑賞、柏倉一族の屋敷群を会場にした企画展示や行事などが行われます。

問合せ 2026 柏倉九左衛門家紅花まつり実行委員会事務局
TEL (662) 2175

山形市

むらぎざわあじさいまつり

期 間 6月下旬～7月中旬頃

場 所 山形市(出塩文殊堂周辺)

内 容 山形市西部、村木沢地区にある出塩文殊堂の参道(あじさい参道)に、約40種のあじさいが咲き誇ります。

問合せ 村木沢地区振興会・あじさい祭り実行委員会(あじさい交流館内)
TEL (643) 2050

山形紅花まつり

期 日 7月上旬の土日いずれか2日間
(生育状況を見ての判断)

場 所 高瀬紅花ふれあいセンター

内 容 紅花のプレゼントや紅花販売・切花・摘花体験(有料)等を実施します。写真撮影会や伝統芸能の披露ほか、木工品等の売店も出店されます。

問合せ 山形紅花まつり実行委員会(高瀬紅花ふれあいセンター内)
TEL (686) 3341

会 員 委 任 常 任

総務文教

第2期過疎地域持続的発展計画を策定

委員会では、付託された議案6件について審査しました。

課設置条例の一部改正

商工振興と観光振興を相乗的に推進するため、商工課と観光・ブランド推進課を統合して産業観光課を新設するとともに、広報、プロモーション、ふるさと納税施策を総合的かつ戦略的に推進するため、市政戦略課の分掌事務を改めるものです。

一般職の職員の給与に関する条例の一部改正

特定の地域に在勤する職員に対し、当該地域の物価等を考慮して支給する地域手当の規定を追加するものです。また、県人事委員会の勧告に基づき、通勤手当の支給対象となる職員に、通勤のため自家用車等の駐車のための施設等を利用し、その利用に係る料金を負担することを常例とする職員につ

いて定める規定を追加するとともに、職務や職責をより重視した給料体系とするため給料表を改めるほか、条項及び条文の整理を行うものです。

一般職の職員等の旅費に関する条例の一部改正

県職員等の旅費制度の改正に準じ、職員等に対して支給する旅費に関する規定を改めるもので、宿泊費については、国家公務員等に支給される宿泊費を基準に定められる都道府県ごとの宿泊費基準額の範囲内での実費額の支給とし、日当及び食卓料を廃止し、包括宿泊費及び宿泊手当を新設するほか、転居費、着後滞在費等種目の規定を改めるとともに、従来の旅行者に加え市が旅行役務提供契約を締結した旅行役務提供者に旅費相当額を直接支払うことを可能とする規定等を追加するものです。

市職員の特種勤務手当に関する条例の一部改正

救急救命士の資格を持つ消防職員が、出勤時に救急救命士法施行規則に規定する救急救命処置等を行った場合、出勤1回につき510円を支給する規定を追加するとともに、消防職員が消防組織法に規定する緊急消防援助隊として出動した場合、日額2,160円を支給する規定を追加するものです。

火災予防条例の一部改正

対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令の一部改正に伴い、近年、入浴施設等以外にも、屋外のテントや小屋等の簡易的な施設内にサウナと同様の放熱設備を設置する事例が増えていることから、従前の「サウナ設備」を「一般サウナ設備」とし、新たに「簡易サウナ設備」の規定を設け、簡易サウナ設備の基準等を定めるものです。

第2期過疎地域持続的発展計画の策定

過疎地域持続的発展市町村計画に関し、現行の計画が令和7年度をもって終了することから、第2期計画を制定するものであり、対象となる事業や事業計画、将来人口、出生率等の目標値等の設定、本市の現況、課題や対策などのほか、過疎対策事業債を活用できる事業や、税制上の優遇措置を受けられることができる事業などについて定めるものです。

以上、議案6件は原案のとおり可決しました。

そのほか、市民球場スコアボード等改修工事等についての現地調査と所管する事務の調査を行いました。



軽救急自動車の導入について調査

会 員 委 任 常 任

産 業 厚 生

農村活性化施設を地区会へ無償譲渡

委員会では、付託された議案7件及び請願1件について審査しました。

財産の無償譲渡

従前より久保川地区会で地区の活動拠点としていた久保川活性化施設の土地及び建物並びに、従前より薄沢地区会で地区の活動拠点としていた薄沢活性化施設の土地及び建物、両地区会の管理で利用を図るため無償譲渡するものです。

以上、議案7件は原案のとおり可決しました。

かみのやま温泉未来整備基金条例の制定

令和8年4月1日からの入湯税の改定に合わせて、温泉施設の整備等に要する財源を確保するための基金を設置し、かみのやま温泉の持続的発展を図る財源として活用するものです。

山形市の公の施設の本市区域内への設置に関する協議

山形市の水道施設の漏水を解消するため、本市と山形市の行政区域をまたいでいる公道に配水管を整備することから協議が行われるものです。

農村活性化施設設置条例の廃止

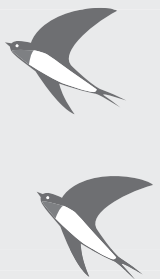
久保川活性化施設及び薄沢活性化施設を、両地区会に譲渡することから廃止するものです。

道路占用料徴収条例の一部改正

道路法施行令の一部改正に伴い、占用料を徴収する物件に、道路の附属物である自動車駐車場又は特定車両停留施設に設ける自動車に燃料としての水素を供給するための施設を追加するものです。

市道路線の廃止及び認定

- 〈廃止〉
 矢来四丁目長清水線、藤吾須川線
 〈認定〉
 矢来四丁目長清水線、美咲町10号線



久保川活性化施設を調査

そのほか、仙石地区の基幹管路耐震化事業配水管布設替工事等の現地調査と所管する事務の調査を行いました。

『安全・安心の医療、介護提供体制を守るため、すべてのケア労働者の処遇改善につながる報酬10%以上の引き上げを求める意見書の提出に関する件』の請願は、引き続き継続審査となりました。

請願の審査結果

請 願	件 名	請 願 者	結 果
	安全・安心の医療、介護提供体制を守るため、すべてのケア労働者の処遇改善につながる報酬10%以上の引き上げを求める意見書の提出に関する件 (令和7年請願第1号)	山形市青田南6番28号 山形県医療労働組合連合会 執行委員長 鶴 巻 学	継続審査

予算特別委員会

新年度予算

令和8年度一般会計の当初予算は、前年度と比較し4・6%減の180億5000万円とするものです。

新年度は「第8次上山市振興計画」の前期基本計画3年目の年として、「子育て・教育・健康政策の充実による人口の維持」、「社会インフラの整備・更新や賑わい創出による持続可能な都市構造」および「地域資源を活かした地域の好循環」につなげるリーディングプロジェクトを市民との創生で引き続き力強く推進するため編成されたものです。

主な事業

- ・みらいの学校基本構想の策定
- ・水泳指導の民間委託
- ・英語検定・漢字検定受験料半額補助制度の拡充
- ・健康拠点としてのブランド・ゴルフ場の整備
- ・疾病・重症化予防とがん対策の推進
- ・健康ポイント事業を柱とした健康づくりの強化
- ・官民連携によるかみのやま温泉駅周辺整備
- ・中心市街地の賑わい創出
- ・高品質な果樹産地づくりの推進

そのほか、国民健康保険特別会計、

介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、産業団地整備事業特別会計、水道事業会計、下水道事業会計の6会計の予算が計上されました。なお、新年度予算は、全議案を原案のとおり可決しました。

質疑

委員会の審査の際に行われた質疑の主なものは、次のとおりです。

一般会計

委員 令和7年度に開始した企業版ふるさと納税のさらなる推進策は。

市政戦略課長 政府や民間のホームページサイトへの掲示や、金融機関との協定により推進してまいります。

委員 令和7年度の6月から9月に市営バスの中高生の運賃を半額とする社会実験が行われたが、令和8年度から本格運用は行わないのか。

市政戦略課長 利用者の増加がみられなかったことや、民間の割引との均衡から、行わないこととしました。

委員 A-1インフォメーションシステムとはどのようなものか。

財政課長 市役所の正面玄関付近に、

(万円)

令和8年度予算の内訳

会計別	8年度当初予算額	7年度当初予算額	前年対比(%)
一般会計	180億5,000	189億2,000	▲4.6
国民健康保険特別会計	35億9,000	36億7,000	▲2.2
介護保険特別会計	42億2,300	41億7,300	1.2
後期高齢者医療特別会計	6億6,300	5億8,600	13.1
産業団地整備事業特別会計	1,600	3億2,300	▲95.0
合計	265億4,200	276億7,200	▲4.1

水道事業会計	収益的	収入	7億7,200	7億6,900	0.4
		支出	7億6,700	7億6,800	▲0.1
	資本的	収入	2億9,600	1億6,600	78.3
		支出	6億5,800	4億3,100	52.7

下水道事業会計	収益的	収入	13億7,900	13億400	5.8
		支出	13億7,700	12億4,800	10.3
	資本的	収入	15億1,200	12億7,100	19.0
		支出	18億5,700	16億5,500	12.2

A-1を活用した音声やタッチパネルで操作する端末を設置し、担当課や担当窓口を案内するシステムを導入するものです。

委員 民間ラジオ局を活用するラジオ事業について、導入するねらいは。

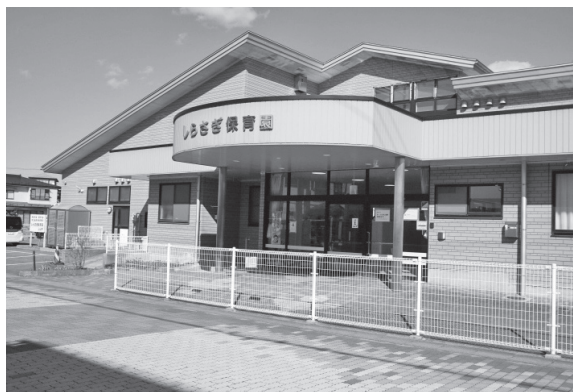
観光・ブランド推進課長 行政情報

や地域情報への接触機会を増やし、郷土愛の醸成やかみのやまの推奨度を上げることにあります。

委員 市立保育園の保育士が先進的保育を学ぶ研修の内容は。

子ども子育て課長 令和7年末に連携協定を締結した優れたインクルー

予算特別委員会



こども誰でも通園制度の受入れ施設しらすぎ保育園

シブ保育を実践している保育園に保育士を派遣するもので、研修をとおし、すべての子どもたちが育ちあうよう知見と技能を習得するものです。

委員 病児保育について、他市の病児保育施設が本市の子どもを受け入れる体制はできているか。

子ども子育て課長 受入数については、決まった人数が確保されているわけではありませんが、各施設の受入範囲内でお願している状況です。

委員 保育士確保対策事業の内容は。

子ども子育て課長 低年齢児の年度途中の入所対応のため、年度当初雇用の保育士の確保に要する経費に対して補助するものです。

委員 こども誰でも通園制度が令和8年度から開始されるが、本市の受入れ態勢は。

子ども子育て課長 しらすぎ保育園において0歳6カ月から満3歳未満の児童を受け入れるもので、定員は6名となっています。事前登録のうえ4月1日から利用可能です。

委員 母子保健アプリオンライン予約サービスの詳細は。

子ども子育て課長 従来のアプリにオンライン予約機能を追加するもので、母子手帳交付や各種相談の事前予約が可能となり、予約情報をもとにスムーズな対応ができるようになります。

委員 胃がん予防に向けピロリ菌等の検査費を全額助成することなどが、どのような検査方法か。

健康推進課長 血液検査でピロリ菌感染の有無や胃粘膜の萎縮度を検査するものです。

委員 未病対策事業の内容は。

健康推進課長 大手ジム講師の指導を対面とオンラインで実施し、働き世代や若者などに、体を動かすことに関心を持ち、生活習慣を見直すきっかけづくりにつなげる事業です。

委員 RSウイルスワクチン接種の対象者数と予算額算定の根拠は。

健康推進課長 令和8年度は妊娠28〜37週の妊婦が対象で、接種率を80%と想定し、約80人に全額を助成するものと考え算定しております。

委員 妊婦の歯科健診と併せパートナーの健診も実施する理由と詳細は。

健康推進課長 家族全体で歯の健康を意識して頂くことを目的とし、妊婦歯科健診と同程度の受診率と考えると、対象者の50%が受診するものと想定しており、母子手帳交付時などに案内いたします。

委員 一般介護予防事業における移送サービス事業の目的と対象者は。

健康推進課長 フレイル状態からの回復を目的に、介護予防事業でらくらく体操や認知症予防実践教室などに参加を希望する交通手段のない、主に75歳以上の方が対象となります。

委員 緊急銃猟時補償費用保険料13万円の目的と内容は。

市民生活課長 市街地等にクマが出没した場合に実施する緊急銃猟において、万が一周囲に損失を与えてしまったりスクに備えて、緊急銃猟の実施主体である市が損失を補償する保

険に加入するものです。

委員 働く婦人の家の解体工事について、今後のスケジュールや跡地活用の予定は。

商工課長 令和8年度は解体実施設計を行い、令和9・10年度で解体、跡地整備を行う予定です。跡地は広場や駐車場としての活用を想定しております。

委員 スマート農業について、導入する機械器具と期待される効果は。

農林夢づくり課長 ドローンをはじめロボット草刈り機、自動操舵トラクター等、国で示すものとなりますが、作業効率等を図ることにより品質や収益性の向上につなげ、経営基



令和8年3月31日で閉館した働く婦人の家

予算特別委員会



造成中の公園住宅イッテ

盤の強化を図るものです。

委員 地域DMO事業補助金が予算計上されているが、その内容は。

観光・ブランド推進課長 観光物産協会が登録DMOに認定されたことから、持続可能な観光地域づくりへの取組を支援するものです。

委員 かみのやま温泉の持続的な発展を支援していく目的で創設される「かみのやま温泉未来整備基金」の財源は。

観光・ブランド推進課長 令和8年度に改定される入湯税の歳入を見込んでいます。

委員 「公園住宅イッテ」の分譲数と時期、持家住宅建設等補助金の上

限額は。

建設課長 令和8年度は11区画分の分譲を夏頃に予定しており、補助額は1件あたり最大110万円となります。

委員 令和9年度で終了予定の駅東の公園住宅整備について、商業ゾーン等の整備を並行して進める考えは。

建設課長 セメント工場跡地や須川側のゾーンについて、事業の進捗にあわせて意見交換を行いながら、次期計画の策定に向けて進めてまいります。

委員 3D都市モデル整備業務委託の内容は。

建設課長 浸水リスク把握や低未利用地の利活用を推進するため、建物やインフラ、地形などを可視化し、シミュレーションできるようにデータを整備するものです。

委員 ドローン隊の編成により期待される効果は。

消防長 消防団員のみ編成となりますが、火災の調査活動や迅速な捜索活動により安全が図られ、消防団の魅力づくりとして、関心のある人の入団の促進にもつながることを期待しています。

委員 小学校の給食費無償化について、本市の取組は。

教育企画課長 給食費については、令和8年度は国と県で児童1人あたり5200円分を補助し、不足する分を市で負担し、保護者負担分をなくす方針で進めてまいります。

委員 みらいの学校構想の具体化に向けて予算計上された基本構想策定費3300万円の内容は。

教育企画課長 構想実現の課題整理、事業手法、統合候補地調査など、事業実績のある業者への委託業務になります。

委員 英検ジュニアやウグイスAIはどう活用するのか。

学校教育課長 小学5・6年生、中学生が英語の技能を高めるため授業等で活用する予定です。

委員 市立小中学校水泳指導等業務委託の内容は。

学校教育課長 市内全部の小中学校の水泳指導を民間業者に委託します。全ての小中学校で水泳授業は年間3回となる予定です。

委員 部活動の地域展開の進捗は。



学校給食センターの調理の様子

学校教育課長 令和8年度から原則土・日・祝日の部活動は行わず、休日は、地域クラブでの活動となります。市では地域クラブに対して活動生徒数等に応じた補助金を支給します。部活動種目の約3分の2で地域展開の体制が整いました。

国民健康保険特別会計

委員 国保税を滞納している世帯に資格証明書が発行されていたが、マイン保険証になってどう変わるのか。

税務課長 一年以上滞納して納税相談等に応じない人への対応は、特別療養費制度に変わり、受診の際の本人負担が10割になります。現在対象者はありません。

予算特別委員会

介護保険特別会計

委員 紙おむつの価格高騰に対し、他市では枚数削減しているが本市の対応は。

健康推進課長 要介護認定者で1カ月以上失禁が続いている方が支給対象者となり、紙おむつの支給枚数を削減せず、紙おむつ価格高騰分を見越して予算を計上しております。

水道事業会計

委員 水道事業子育て世帯補助金を廃止する理由は。

上下水道課長 今後水道料金の改定を検討するにあたり、市民の負担増の前に経営健全化が必要であるとの考えからです。

下水道事業会計

委員 農業集落排水事業は令和9年度に料金体系が従量制となることで約260世帯を対象に井戸水メータ1設置を進めているが、令和8年度は何世帯の設置を見込み、1軒あたりいくらの予算としたか。

上下水道課長 概ね160世帯で1軒20万円弱と想定しています。

補正予算(令和7年度)

委員会では、付託された議案4件について審査しました。

一般会計補正予算(第11号)

2億4000万円を減額し、予算の総額を210億2300万円とするものです。

補正の主なもの

- ・将来の繰上償還と公共施設等の保全整備に活用するための減債基金と公共施設等保全整備基金への積立金
- ・戸籍情報システムで保有する振り仮名情報を、住民基本台帳システムと連携させるための改修に要する経費
- ・ふるさと納税推進事業費で、令和7年度寄附金総額が当初見込みより減少することに伴う返礼品の送付などに要する経費の減額
- ・県が実施する防災行政通信ネットワークの第3世代衛星通信システム移行のための改修工事について、増額通知があったことに伴う工事負担金の増額
- ・国の地籍調査事業負担金の交付決定額に基づく地籍調査業務委託料の減額
- ・サービスの給付見込みに基づく放課後等デイサービスなどの障害児扶助費の増額
- ・捕獲許可の実績に基づくクマの捕獲手数料の増額

・令和8年度に実施予定の八日町ポケットパーク整備工事費について、国の補正予算の内示を受けたことに伴う前倒しで実施するための予算の計上

国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

1億5200万円を減額し、予算の総額を35億2302万3000円とするものです。

介護保険特別会計補正予算(第3号)

180万円を追加し、予算の総額を41億882万3000円とするものです。

水道事業会計補正予算(第2号)

資本的収入及び支出それぞれ1800万円を追加し、資本的収入の額を1億8400万円、資本的支出の額を4億5500万円とするものです。

以上、議案4件は、原案のとおり可決しました。

質疑

委員 八日町ポケットパークの整備内容は。

建設課長 かみのやま温泉駅周辺整備事業の一環として、ブロックの舗装や水飲み場などの整備を行う予定です。

◆◆追加議案◆◆

3月17日の本会議で、次の議案1件を原案のとおり可決しました。

市議会委員会条例の一部改正
課設置条例の一部改正に伴い、産業厚生常任委員会の所管に産業観光課を追加し、商工課及び観光・ブランド推進課を削除するものです。

本会議等の生中継をご覧になれます

～スマートフォンでも視聴できます～

上山市議会では、一般質問を含む本会議と特別委員会の会議の様子をインターネットで配信しています。

生中継や録画映像は、上山市議会のホームページから『インターネット議会中継』をクリックしてご覧ください。



【上山市議会ホームページ】

<https://www.city.kaminoyama.yamagata.jp/site/gikai>

上山市議会 検索

第551回臨時会

物価高騰対策を盛り込んだ 補正予算案を否決

1月21日の本会議で、次の予算議案1件(議第1号)を否決しました。

令和7年度一般会計補正予算(第7号)

6億円を追加し、予算の総額を212億1600万円とするものです。

補正の主なもの

- ・物価高騰の影響を受けている市民を支援するため、19歳以上の住民税均等割及び所得割非課税者を対象に、1人あたり1万5000円を支給する給付金
- ・エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている障がい者・高齢者・子ども食堂等の施設を支援するための補助金等
- ・副食費の高騰の影響を受けている民間立保育所、認定こども園及び企業主導型事業所を支援するため、園児1人あたり9240円を交付する補助金
- ・令和8年3月31日までに出生する子を含めた児童手当支給対象児童を養育する世帯に対し、子ども1人あたりにつき、市独自の上限分1万円を加えた3万円を交付する子育て応援手当
- ・エネルギー価格の高騰及びゼロカーボンシティの推進のため、市内の店舗で既存の家電製品を

省エネ家電製品に買い替える場合に、対象経費の30%、上限5万円を交付する補助金及び自宅に宅配ボックスを設置する市民や集合住宅に宅配ボックスを設置する事業者に対し、対象経費の50%、個人住宅は2万円、集合住宅は10万円を上限に交付する補助金

・令和7年度の最低賃金の決定日以降に、1032円未満の従業員の時間給を77円以上引き上げ1032円以上にした市内中小企業等に対して交付される県費金引上げ緊急支援事業支援金の2分の1相当額となる正規雇用職員1人あたり2万5000円、非正規雇用職員1人あたり1万5000円を上乗せして支給する支援金

・物価高騰の影響を受けている市民の生活支援と地域経済の活性化を推進するため、令和8年6月から11月の期間において、還元率50%、1口2000円、1抽選での1人あたりの応募上限口数を20口とするプレミアム付電子商品券を発行する経費

質疑

主な質疑は次のとおりです。

議員 物価高騰対策の電子商品券発行について、市には一律給付を望む

市民の声等は届いているか。

市長 紙の商品券などによる一律の給付を望む声は聞いていますが、一方で国策であるDXの推進や紙以外での決済を求める声などもあり、電子商品券としたところです。

議員 物価高騰対策においても市がキャッシュレス決済とする理由は。

市長 国のDXへの取組やキャッシュレス決済が決済手段の主流となりつつあることなどの社会情勢を総合的に勘案し、キャッシュレス決済を推進しているものです。

議員 電子商品券は使用できない人もいるので、紙の商品券や現金給付が物価高騰対策にふさわしいのでは。

市長 今回の物価高騰対策の取組は電子商品券をはじめ、多くのメニューを用意しておりますので、様々な方々が様々な支援を受けられるものと考えております。

議員 物価高騰対策であれば、全市民に対し早急に現金給付を行うべきではないか。

市長 現金給付は国から示された物価高騰対策のメニューとしては推奨されておらず、市が実施すべきではないと考えます。

議案等の賛否一覧表

この表は、議案等に対し賛否が分かれた場合に表示します。

議席番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	議長
議員名	長澤長右衛門	尾形みち子	谷江正照	木村泰之	小松正和	高橋要市	枝松直樹	中川とみ子	佐藤昇	川口豊	守岡等	川口宏美	棚井裕一	大沢芳朋	川崎朋巳
議案番号															
議第1号	●	●	●	○	○	○	●	●	●	●	●	○	○	○	*

○…賛成(採択)

●…反対(不採択)

*…議長は採決に加わりません。

第552回臨時会

物価高騰対策として紙の「(仮称) 上山市生活応援商品券」を発行する経費を予算措置

2月4日の本会議で、次の予算議案1件(議第2号)を原案のとおり可決するとともに、市長が行った専決処分1件を承認しました。

令和7年度一般会計補正予算(第9号)

6億600万円を追加し、予算の総額を212億4300万円とするものです。

補正の主なもの

- ・エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている障がい者・高齢者・子ども食堂等の施設を支援するための補助金等
- ・副食費の高騰の影響を受けている民間立保育所、認定こども園及び企業主導型事業所を支援するため、園児1人あたり9240円を交付する補助金
- ・児童手当支給対象児童を養育する世帯に対し、子ども1人あたり2万円を交付する子育て応援手当
- ・エネルギー価格の高騰及びゼロカーボンシティの推進のため、市内の店舗で既存の家電製品を省エネ家電製品に買い替える場合に、対象経費の30%、上限5

万円を交付する補助金及び自宅に宅配ボックスを設置する市民や集合住宅に宅配ボックスを設置する事業者に対し、対象経費の50%、個人住宅は2万円、集合住宅は10万円を上限に交付する補助金

- ・令和7年度の最低賃金の決定日以降に、1032円未満の従業員の時間給を77円以上引き上げ1032円以上にした市内中小企業等に交付される県賃金引上げ緊急支援事業支援金の2分の1相当額となる正規雇用職員1人あたり2万5000円または2万円、非正規雇用職員1人あたり1万5000円または1万円を上乗せして支給する支援金
- ・物価高騰の影響を受けている市民の生活支援と地域経済の活性化を推進するため、令和8年4月1日時点の全ての市民を対象に配付する令和8年5月から8月の期間で市内店舗等で使用可能な大型店・小型店共通券8000円相当、小型店限定券4000円相当、1人あたり合計1万2000円相当の「(仮称)上山市生活応援商品券」を発行する経費

質疑

主な質疑は次のとおりです。

議員 物価高騰対策の商品券について、前期臨時会の案は子育て世帯や非課税世帯に配慮したものであったが、今後の当該世帯に対する考えは。

市政戦略課長 商品券配付への修正は、市議会の意見も踏まえたものです。今後は、どのような支援策が必要か状況に応じ検討してまいります。

承認

専決処分

令和8年2月8日に衆議院議員総選挙が執行されることになったことから緊急に予算措置が必要となり、令和8年1月23日付けで市長が行った補正予算の専決処分を承認しました。

令和7年度一般会計補正予算(第8号)

2100万円を追加し、予算の総額を206億3700万円とするものです。

補正の主なもの

- ・第51回衆議院議員総選挙及び第27回最高裁判所裁判官国民審査に要する経費

議案等の賛否一覧表

この表は、議案等に対し賛否が分かれた場合に表示します。

議席番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	議長
議員名	長澤長右衛門	尾形みち子	谷江正照	木村泰之	欠員	高橋要市	枝松直樹	中川とみ子	佐藤昇	川口豊	守岡等	川口宏美	棚井裕一	大沢芳朋	川崎朋巳
議案番号															
議第2号	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	●	*

○…賛成(採択)

●…反対(不採択)

*…議長は採決に加わりません。

行政視察の報告

総務文教

令和7年10月14日(水)～16日(金)

◆視察地：長野県小諸市

(人口4万1千人)

◆視察テーマ：「ウエルネスシ
ティ信州小諸 構想について」

小諸市では人口減少や大型商業施設の撤退などでまちの衰退が危惧される中、定住者や交流人口の拡大など、選ばれるまちを目指す「ウエルネスシティ信州小諸」の取組が始まりました。「快適さ・心地良さ」を軸に、6つの分野の施策で構成される「サードプレイス」の考え方も取り入れています。コンパクトシティ構想を軸にソフト・ハードの両面でインフラ整備を行い、街の中心部への行政、医療、商業施設等を集約するとともに、商業関係者、移住者、行政等がプロジェクトチームを構成し、移住創業支援を行う「おしゃれ田舎プロジェクト」などの推進により、中心街の空き店舗解消や新規開業支援などが進められています。近年は特に39歳以下の若い世代の移住が増加し、人口動態も転入超過に転じました。また、脱炭素に係る事業や給

食を各学校内で調理する自校給食の方式を採用するなど、多様な分野での取組を進めています。

小諸市民の意識変化も生まれ、「選ばれるまち」をめざす取組は本市にとって大いに参考になると感じました。さらに、小諸市と同様に、本市も関係人口施策を粘り強く進めていく必要があると改めて感じました。

◆視察地：群馬県安中市

(人口5万3千人)

◆視察テーマ：小中学校の統廃
合及び廃校の活用について

安中市では、多くの施設で更新時期が迫っていること、高齢化等により施設需要が変化していることなどを背景に、「遊休施設活用基本方針」を制定し、今後の市有施設の活用方法等が検討されており、統廃合により廃校となった学校施設も課題となっています。その中で令和4年3月に閉校した旧九十九小学校では利活用の取組が進められています。はじめに、前段階として、市民を対象とした校内の不要物品の無償譲渡会を行ったところ多数の参加があり、ほぼ全ての物品を希望者に譲渡しました。処分費用の圧縮を図るとともに、卒業生等が母校の思い出の物品を手に入れる機会を提供する有意義

な取組であったとしています。その後、「みんなの廃校プロジェクト」等を活用して全国から官民間問わず様々なアイデアを公募してニーズ調査を行い、併せて一般市民や関係者等を対象にワークショップを開催して活用方法等を検討したところ、民間事業者への売却または貸付による事業を行う方針が決定されました。今後は公募型プロポーザルにより事業者を選定し、事業開始後も事業者と協議の上、市民ワークショップで出された意見等も反映しながら進めていくとのことです。

本市も廃校となった学校施設の維持管理等が課題となっており、安中市の地域住民等の意見を取り入れながら事業を進めていく手法は、廃校の活用等を検討する上で大いに参考にすべきものと感じました。

◆視察地：岐阜県中津川市

(人口7万3千人)

◆視察テーマ：読書推進について

中津川市では「市民読書基本条例」が制定されるなど市民の読書への関心が高く、市民の交流によるにぎわい創出のため、図書館の機能を含む施設の整備が計画され、令和5年7月に「中津川市ひと・まちテラス」が開館しました。子育て支援・

市民交流・学び(図書館)・観光の4機能を一体化した複合施設であり、「ひと、まち、未来を元気にする拠点」を理念としています。交流・観光、図書館・学習、子育て支援などのフロアで構成され、中高生の居場所づくり、子育て支援センター、高齢者の交流など、幅広い世代に利用されており、令和6年度は47万人近い来館者数となりました。

中津川市では市民読書基本条例や子ども読書活動推進計画のもと、学校・図書館・地域が連携して読書推進に取り組み、全国的な表彰実績もありました。今回の視察を通じ、複合施設化による図書館の活性化や、乳幼児期からの読書・子育て支援の重要性を再認識し、本市においても同様の取組が必要であると感じました。



岐阜県中津川市を調査

産業厚生

令和7年10月6日(月)～8日(水)

◆視察地：新潟県妙高市

(人口2万9千人)

◆視察テーマ：上下水道事業の包括的民間委託について

妙高市では、これまで上下水道事業を公営で運営してきましたが、人口減少や施設の老朽化、職員の減少などの課題に直面し、持続可能な運営を検討した結果、民間のノウハウ活用や人材育成を進めるためには事業の民間委託を進めることが有効であると判断し、令和4年度より上下水道事業を民間事業者へ包括的に委託することにしました。公募型プロポーザル方式により、妙高グリーンエナジー株式会社が受託者に選定され、10年間の包括的委託契約が締結されました。市は引き続き資産管理、事業計画、管理及び施設工事を実施し、その他の業務の大部分を委託しています。委託後の効果として、専門的、専従的人員の配置による設備の故障や漏水、自然災害などへの迅速かつ適切な対応や、民間の専門性を生かした技術導入が挙げられます。

◆視察地：富山県射水市

(人口9万人)

◆視察テーマ：認知症サポート

射水市では、認知症になったら何もしないものとして取り扱うのではなく、認知症になっても一人ひとりができること、やりたいことがある、住み慣れた地域で仲間などつながりを持ちながら希望を持って自分らしく暮らし続けることができるという考えに基づき、認知症に係る様々な施策を展開しています。そのひとつに、認知症の方を地域で見守り、行方不明になった場合により早く発見・保護するため、「認知症高齢者等みまもり事業」を実施しています。この事業は申込みをすると、二次元コードが印刷された「みまもりシール」が交付されます。この二次元コードを読み取ると認知症高齢者等の家族とWEB上で連絡がとれるようになっており、衣服や持ち物にシールを貼っておけば、行方不明になった際、早期発見、早期保護につながるものです。

さらに、みまもり事業に登録している方のうち、必要な条件を満たす人は、認知症高齢者等個人賠償責任保険事業を利用できるようになっています。この保険は認知症の方が日常生活の中で偶発の事故により法律上の賠償責任を負った場合、これを保障するもので、この保険に市が加入することで、認知症の方や家族を支援するものです。その他にも65歳以上で希望者を対象に認知機能検査や、認知症の方が受けられるサービスをまとめたオレンジガイドブックの作成、配布などを行っております。本市も高齢化が進んでおり、射水市の認知症に係る様々な取組は大いに参考にすべきと感じてきました。

◆視察地：福井県福井市

(人口25万4千人)

◆視察テーマ：農業活性化プロジェクトⅡ

福井市では「農業所得の向上に向け、稲作と園芸を組み合わせた複合経営への転換」を基本方針とし、平成26年度から各事業を実施してきましたが、特産品のブランド力の低さや、小規模生産者が多く、販路開拓が難しいことが課題として残っていました。さらに、農業従事者の高齢化が進むなか、農業の持続可能性を



新潟県妙高市を調査

高める必要性もあることから、「農業所得の向上を図りながら、人や生活基盤といった農業・農村環境を維持していくことで発展を持続的なものにしていくこと」を目指す農業活性化プランⅡを策定しました。具体的な事業としては担い手の発掘・育成のために就農希望者に見学ツアーと称し、先輩就農者の体験談を聞いたり、生産現場の見学などを行う事業のほか、小中学生を対象に収穫体験を行うなど農業の魅力を知ってもらうため、ブランド力を高めるために農産品や加工品のPRや販路開拓の支援を行っています。また、ドローンやロボットトラクター、環境制御型ハウスの導入支援など生産性向上に向けたスマート農業への取組は、本市も参考にすべきものと感じたところです。

行政視察の報告

会派 蔵王

令和8年1月26日(月)～28日(水)

◇視察地：大阪府寝屋川市

(人口22万2千人)

◇視察テーマ：子どものいじめ防止対策

寝屋川市では、子育て世帯に選ばれるまちを目指し、新たな視点でいじめ対応を行うため令和元年10月に市長部局の危機管理部内に監察課を新設しました。

学校や教育委員会によるこれまでのいじめに対する教育的アプローチに加え、いじめを人権問題として捉え、被害者と加害者の概念を用い、いじめを即時に停止させる監察課の行政的アプローチの2つを留意することで、子どもや保護者が望む解決方法を選択できるようになり、いじめの早期解決と抑止が図られています。また、訴訟の提起など法的アプローチへの支援も行っています。2つの機関は、それぞれ第三者的にいじめ対応の不備のチェックや事後の検証を行っているとのことでした。

また、いじめの早期発見や抑止を目的に毎月1回、市立の全児童・生徒にいじめ通報促進のチラシを配布し攻めの情報収集をする等の先進的な取組は大変参考になるものでした。

◇視察地：大阪府大阪市
(人口281万5千人)
◇視察テーマ：「本町橋BAS E」にぎわい創造拠点創出・管理運営事業

令和3年に開業した本町橋は本町橋北側に位置し、本町橋公共船着場に隣接しており、まちづくりの拠点施設となっています。河川・公園空間の占用許可に関する規制緩和により、大阪市と民間事業者との間で管理運営に係る長期協定が締結され新たな賑わいと地域交流が創出されていきました。今後は、担い手や活動を支える次世代の育成、地域コミュニティの維持に向けた取組を進めるとのことでした。本市も民間との協働をさらに進めるべきと感じました。

このほか愛知県豊田市の地域運営組織しきしまの家を視察しました。



大阪府寝屋川市を調査

会派 市民クラブ 会派 無所属の会

令和7年11月11日(火)～13日(木)

◇視察地：香川県三豊市

(人口6万人)

◇視察テーマ：燃やさないゴミ対策事業の取組

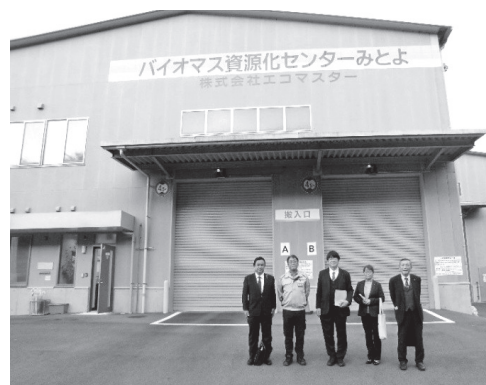
三豊市では、ごみを燃やして埋めるといった処理方式に疑問を持ち、「ごみはすべて資源」という考え方により委託先の民間事業者のトンネルコンポスト方式を採用し、燃やさないごみ対策事業を実施しています。この方式では、受け入れた可燃ごみは粉碎され、一度発酵した大きな木くずなどと混ぜられます。混合物は微生物が活動しやすい環境に調整されたバイオトンネルと呼ばれる発酵槽に投入され、17日間の発酵処理、乾燥処理の後、細かい生ごみ、木くずのような大きく重いもの、紙やプラスチックなどの比較的軽いものの3種類に分けられます。3種類のごみは固形化され燃料として企業等に販売されているとのことでした。

トンネルコンポスト方式はごみを焼却しないため、設備投資や運営コストを抑制できるほか、煙やダイオキシンなどが発生しないなど、次世代に向けた新たな環境施策として大変参考になるものと感じてきました。

◇視察地：徳島県神山町
(人口4500人)
◇視察テーマ：人口減少対策

神山町は山間の町であるにも関わらず、移住者が増え続ける創造的過疎の町と形容されています。一度は消滅の危機に陥った町はNPO法人との連携で、ICTを活用し、場所を選ばない働き方で、仕事を持ち、仕事を生み出す移住者呼び込み、その結果として、この10年で多様なスキルを持った若者たちが続々と移住しており、現在16の企業が神山町に集積しています。山間部の過疎の集落に人が集まり、神山まるごと高専という起業家を育成する学校までできる様子は、過疎に悩む本市にも大きな学びを喚起するものでした。

このほか徳島県上勝町のゼロ・ウェイストセンターを視察しました。



香川県三豊市を調査

行政視察の報告

会派 孝山会

(会派に属しない議員も同行)

令和7年11月12日(水)～13日(木)

◇視察地…山形県金山町

(人口4300人)

◇視察テーマ…廃校の利活用

金山町では、令和3年に小学校3校が廃校となり、旧校舎の利活用が検討されるなかで、民間事業者が廃校の一つである旧明安小学校校舎の利活用に手を挙げ、事業が展開されていきました。

体育館は、最新の設備を導入したフィットネスジムを民間事業者が運営しており、各教室は企業等に賃貸され、事務所等として利用されていきました。さらに、共有スペースには、旧小学校の図書室の本が置かれ、自由に読めるようになっていきました。

少子化で全国的に廃校が増加するなか、民間と連携した金山町の取組は大いに参考にすべきと感じました。

◇視察地…秋田県大仙市

(人口7万2千人)

◇視察テーマ…小中学校の教育体制

大仙市では、平成19年に新しい時代の学校教育のあり方「だいせんビジョン」を策定し、教育に力を入れ

た取組を進めています。

その事業の一つに大仙教育メソッドがあります。これは、地域活性化に寄与できる子どもの育成を目指し、中学校区を一つの地域単位として、小学校、中学校、公民館が一体となり地域学校協働活動本部を運営し、様々な地域活動や体験学習を企画し、児童生徒が参加しやすい仕組みを構築しています。

また、児童生徒が地域行事に参加することや、読書活動を継続することとポイントが付与され、一定のポイントに達した際は表彰や記念品が贈呈される取組も行われていました。さらに、探究型授業の充実や中学生サミットの開催により、主体的に考える力や行動する力を育成する取組も実践されていきました。本市は教育に力を入れて取り組んでおり、その充実を考える上で、大仙市の取組は大変参考になると感じました。



秋田県大仙市を調査

議会の役割

市議会って、どんな仕事をしているの？

市議会だよりの「創刊号」にこんな記事が載っているよ

議会の役割

「かみのやま市議会だより創刊号」
(S6・11・15発行)より

上山市の議会は、皆さんの投票によって選ばれた30人の議員で構成されています。

そして条例や予算などを審議して、市が行おうとする仕事、ほとんどに皆さんのしあわせになるのかを協議し、また、皆さんから出された請願・陳情を審査したうえで、市の仕事の中に取り入れるようにし、さらに市の仕事ぶりを見まもりながら、市政が皆さんのものであるよう常に心をくばるなど、市を発展させ、福祉を高め、住みよいまちにするために大切な役目をもってまいります。

議会の会議は、定例会と臨時会にわけられ、定例会は3月、6月、9月、12月の年4回必ず開かれますが、臨時会は、特に急いで決定しなければならぬ仕事がある場合に限り開くことになっています。

会議は市長が招集しますが、その後は議会で一定の期間を定めて条例などいろいろの案件を審議し決定することになります。

※平成15年1月1日から上山市議会の議員定数は15人となっています。

そのほか一般質問や市長に政策提言も行っているよ



トピックス

待ちに待った軽救急自動車の配備！

市内には、道路が狭いために高規格救急車が自宅の前までたどり着けない地域が複数あります。このような地域事情に対応するため、軽救急自動車を導入し、この4月から運用を開始しています。

道路が狭い場所への救急要請があった場合は、軽救急自動車と高規格救急車が同時に出動し、広い道路で高規格救急車が待機し、軽救急自動車で傷病者を搬



送して、高規格救急車に寄せ換えるという手順になります。

この軽救急自動車導入は、北海道・東北地方では初めての先進的な取組で、道路の狭い地域では、これまでよりさらに円滑な救急活動が可能となります。

導入費用は774万円ですが、お金の問題ではありません。救急車が到達できる場所を増やし、一刻も早く救命処置等ができるようにすることは何よりも大切です。

(佐藤)



市議会を傍聴してみませんか

次の定例会は、
6月5日から24日まで
の予定です。

※詳しくは、議会事務局
(☎672-1111 内線251)まで
お問い合わせください。

UD
FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

編集後記

市議会だよりの今号は、1月、2月に開催された臨時会での補正予算や、3月定例会で審査された令和8年度予算の質疑などで盛りだくさんとなっております。

特に3月定例会の予算特別委員会では、新年度予算を審査する大切な議論が行われたので、皆様にも注目していただければと思います。

さて、先月開催した議会報告会では、多くの皆様にご参加いただき、誠にありがとうございました。市議会の活動報告を行うとともに、皆様と意見交換を行いました。皆様のご意見は、今後の議会活動をとおり市政に反映させるべく努めてまいります。

市議会だよりは、読みやすくわかりやすいものとなるよう編集に努めてまいりますので、引き続き本紙をご愛読くださいますよう、よろしくお願いたします。

(木村)